

2024年度 決算説明資料



2025年5月13日

株式会社三井E&S



■ 2024年度 決算説明

	頁
➤ 概要	3
➤ 2024年度 決算概要	4
➤ 2024年度 営業利益 期初予想と実績の比較	5
➤ 2024年度 連結貸借対照表の概要	6
➤ 2024年度 連結キャッシュ・フローの概要	7
➤ 2024年度 セグメント別決算概要	8-11

■ 参考資料

	頁
➤ 設備投資・研究開発費・従業員数	17
➤ コンテナクレーンのシェア	18
➤ 船用エンジンの状況	19
➤ ヒストリカルデータ	20-21

■ 2025年度 見通し

➤ 2025年度 連結業績通期見通し	12
➤ 2025年度 セグメント別業績通期見通し	13
➤ デジタル技術高度化による保守・ メンテナンスビジネス拡大	14
➤ 中間配当の実施	15
➤ 投資家や株主との対話状況	16

※ 堅調な事業環境を背景に受注好調、増収増益

2024年度 決算概要	◆ 受注高 4,217 億円 (前年度比 ) ◆ 売上高 3,151 億円 (前年度比 ) ◆ 営業利益 231 億円 (前年度比 )
2025年度 見通し	◆ 受注高 3,000 億円 (2024年度比 ) ◆ 売上高 3,400 億円 (2024年度比 ) ◆ 営業利益 240 億円 (2024年度比 )
トピックス	◆ デジタル技術高度化による保守・メンテナンスビジネス拡大 ◆ 中間配当の実施 ◆ 投資家や株主との対話状況

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
受注高	3,370	4,217	+847
売上高	3,019	3,151	+132
営業利益	196	231	+35
営業利益率	6.5%	7.3%	-
経常利益	207	278	+70
経常利益率	6.9%	8.8%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	251	391	+140

<期中平均為替レート>

	2023年度	2024年度
USドル	146.16円	153.39円

■ 受注高

脱炭素社会の実現に向けた船舶燃料の一つであるメタノールを用いた二元燃料エンジンの需要が増大した事などにより、前年度に比べて増加した。

■ 売上高

昨年度に続き今年度も過去最高の受注高を計上した物流システム部門において、コンテナクレーンの製造が順調に進捗している事などから、前年度に比べて増収となった。

■ 営業利益

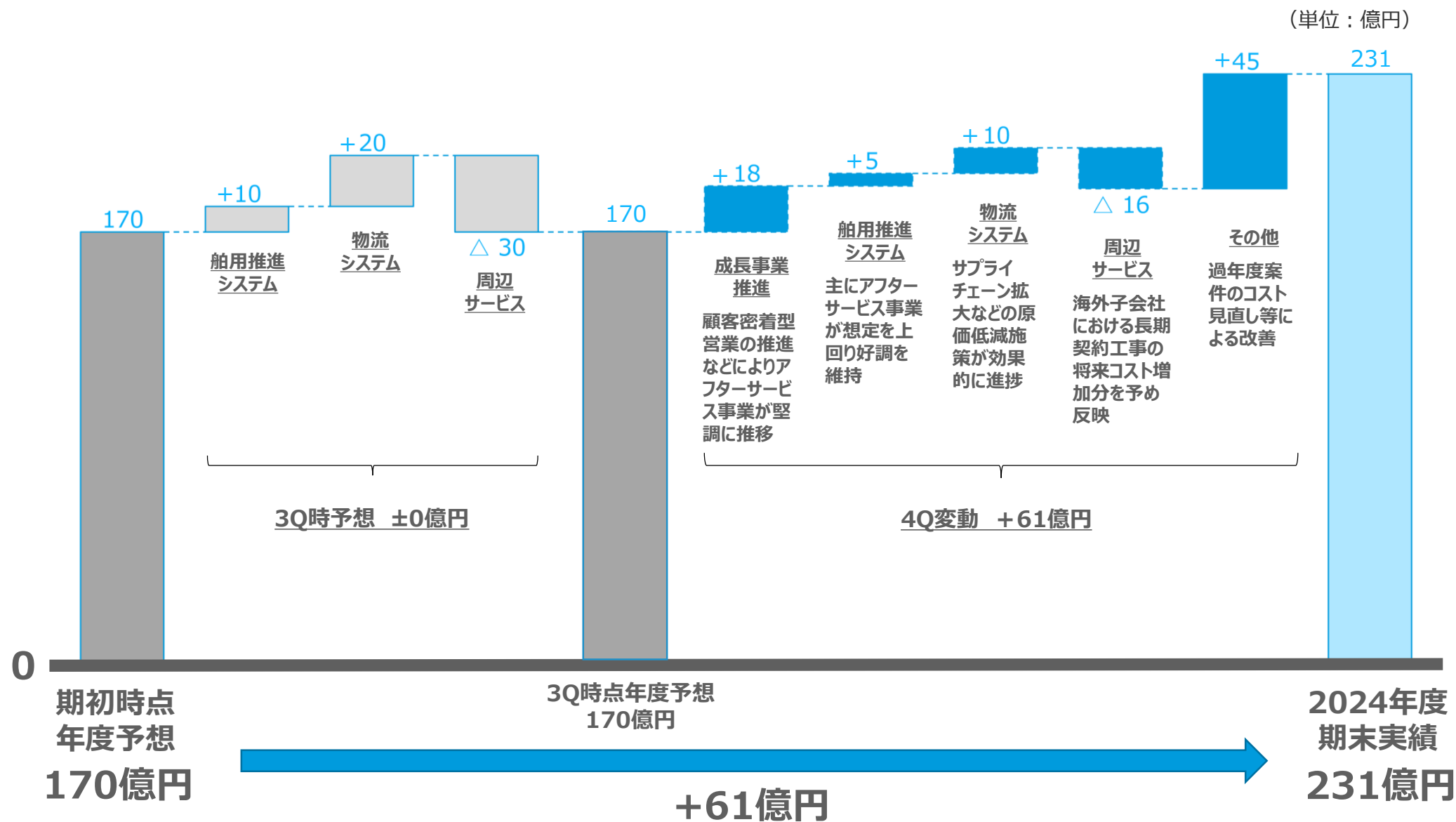
主に物流システム部門において、増収による増益やコンテナクレーン工事の採算が改善した事などにより、前年度に比べて増益となった。

※ 特別損益

将来の損失に備える為の契約損失引当金や一部の事業及び資産の整理などに伴う特別損失を計上したものの、三井海洋開発株式売却益の特別利益が大きく寄与。

2024年度 営業利益 期初予想と実績の比較

※ 主要 3 事業部門が堅調に推移した事により、期初予想に比べ増益となる



※ 自己資本比率の着実な増加により、経営基盤の安定化を図る

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減	
資産合計	4,671	4,492	△179	
(現金及び預金)	356	354	△2	
(受取手形、売掛金及び契約資産等)	963	1,079	+117	主に船用エンジンやコンテナクレーンの操業度上昇などによる増加
(棚卸資産)	677	699	+22	
(有形・無形固定資産)	1,316	1,303	△13	
(投資有価証券)	761	297	△465	主に三井海洋開発株式の売却による減少
負債合計	3,206	2,751	△456	
(支払手形及び買掛金等)	647	591	△56	主に下請代金支払遅延等防止法の運用改正による手形サイト短縮による減少
(契約負債)	308	442	+134	主に船用エンジンやコンテナクレーンの操業度上昇などによる増加
(有利子負債)	1,620	978	△642	短期借入金から長期借入金への転換を進めつつ、三井海洋開発株式売却による資金を用いて短期借入金を返済
うち短期借入金	1,512	540	△972	
うち長期借入金	108	438	+330	
純資産合計	1,465	1,742	+276	
(自己資本)	1,420	1,698	+278	主に利益剰余金の積み上げによる増加
(自己資本比率)	30.4%	37.8%	-	
運転資本 (*)	673	701	+28	
D/Eレシオ	1.1倍	0.6倍	-	

(*) 運転資本= 売上債権 (除く前受金) + 棚卸資産- 仕入債務

2024年度 連結キャッシュ・フローの概要

※ 主要事業が堅調に推移し、営業CFがプラスに転換

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減	
営業CF	△344	149	+493	主要事業が堅調に推移した事によりプラスに転換
投資CF	△4	609	+613	船用エンジン新燃料供給設備などの増強を行った一方、三井海洋開発株式を売却した事による増加
フリーCF	△348	758	+1,105	一過性要因(関係会社株式売却収入 約692億円)を除いたキャッシュの創出は約66億円
財務CF	241	△ 766	△1,007	主に借入金の返済(約642億円)による減少

2024年度 セグメント別決算概要

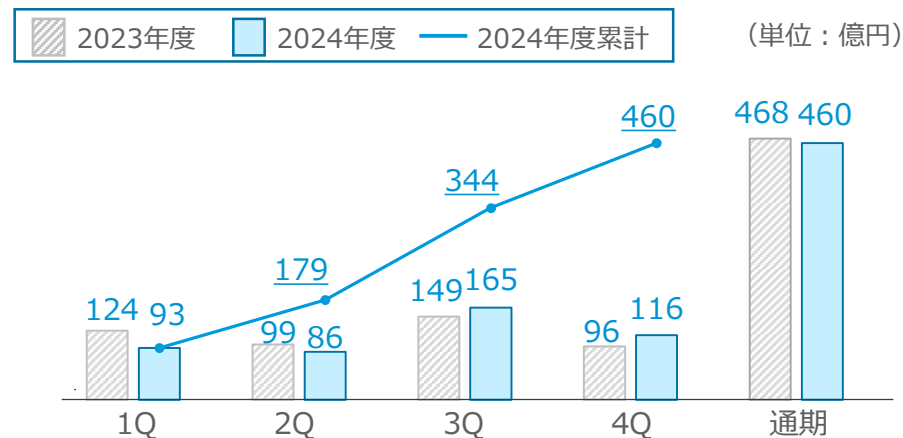
※ 中核事業である舶用推進事業と港湾物流事業の業績が着実に向上

(単位：億円)

	受注高			売上高			営業利益		
	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減	2023年度	2024年度	増減
成長事業推進	468	460	△9	408	400	△8	59	68	+9
舶用推進システム	1,477	2,129	+653	1,340	1,355	+15	64	75	+10
物流システム	706	761	+55	476	628	+151	31	60	+29
周辺サービス	716	866	+149	741	752	+11	24	△16	△40
その他	3	1	△2	53	16	△36	19	45	+26
合計	3,370	4,217	+847	3,019	3,151	+132	196	231	+35

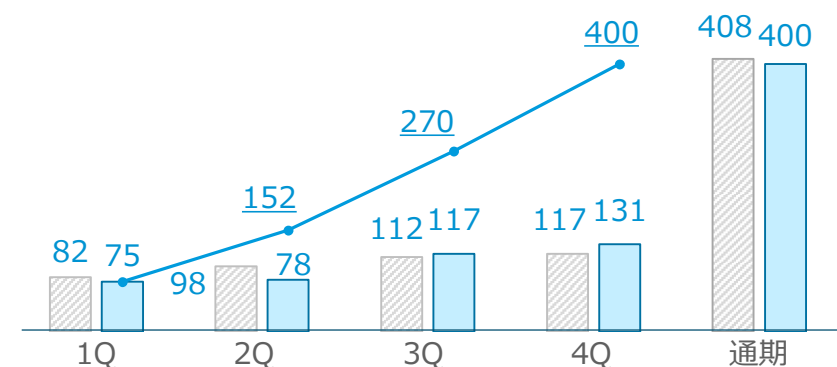
■ 受注高：前年度比 △9億円

脱炭素関連市場の高まりが期待されるなか、国内初となる洋上水素ステーション向け高圧大流量水素圧縮機を受注したほか、アフターサービス事業で着実に実績を積み重ね、全体としては前年度と同等の水準となった。



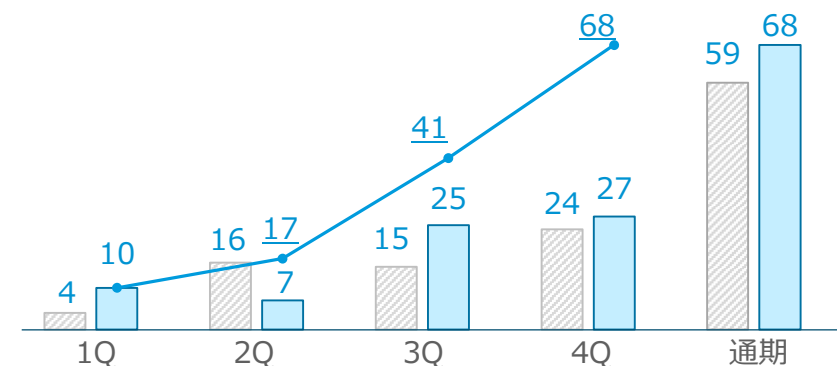
■ 売上高：前年度比 △8億円

建設機械用エンジンの減少があったものの、手持ち工事の着実な進捗やアフターサービス事業が堅調に推移した事などにより、前年度と同等の水準となった。



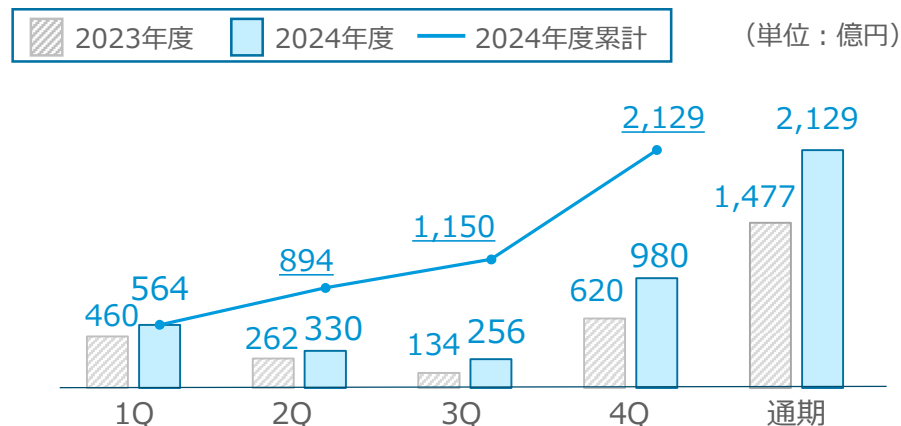
■ 営業利益：前年度比 +9億円

産業機械製品の採算改善と、顧客巡回の強化や予防保全などの提案型営業の推進によるアフターサービス事業の充実により、前年度に比べて増益となった。



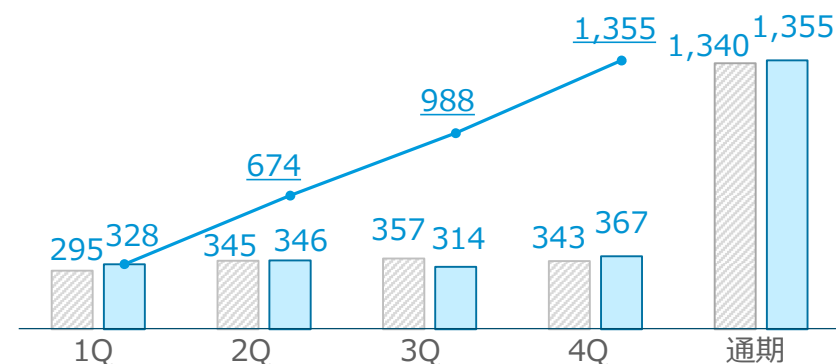
■ 受注高：前年度比 +653億円

環境対応型の大型二元燃料エンジンの複数基一括受注に加え、アフターサービス事業が引き続き好調に推移した事などにより、前年度に比べ増加した。



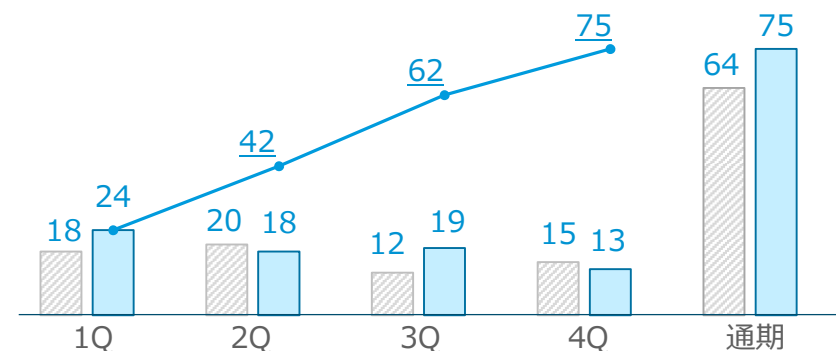
■ 売上高：前年度比 +15億円

二元燃料エンジンへのシフトが進むなか、同エンジンに関する生産設備の整備を推進し、前年度と同等の水準を維持した。



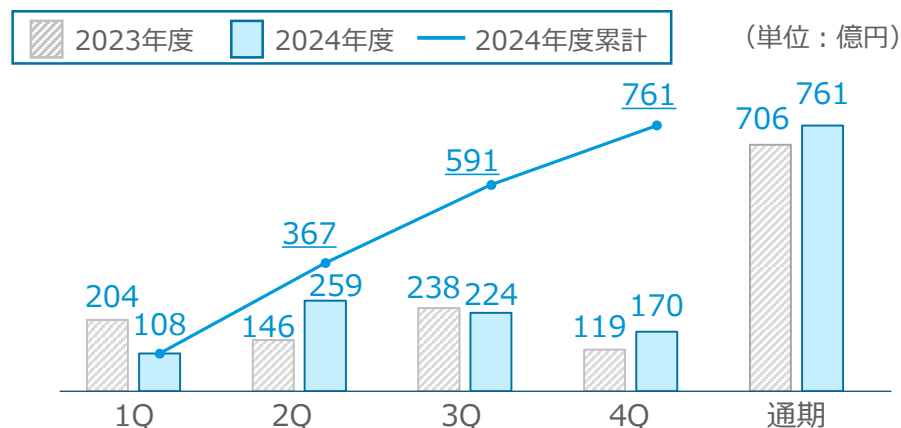
■ 営業利益：前年度比 +10億円

電子制御エンジンの普及に伴う定期点検や部品需要の増加などにより、アフターサービス事業が好調に推移し、前年度に比べて増益となった。



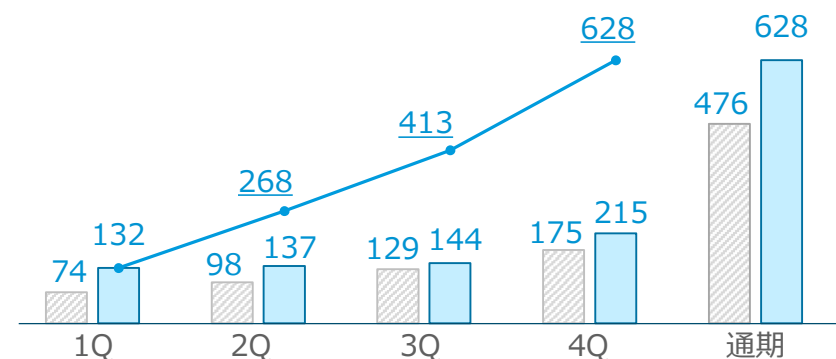
■ 受注高：前年度比 +55億円

東南アジア地域の需要が引き続き旺盛に推移した事に加え、米国ロングビーチ向けニアゼロエミッション型タイヤ式門型クレーン8基や国内大口案件を受注した事などから、2年連続で過去最高の受注高を更新した。



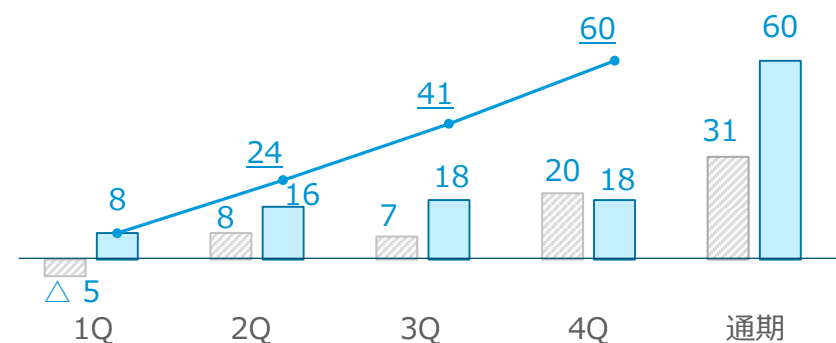
■ 売上高：前年度比 +151億円

2年連続で過去最高の受注高を更新するなか、高操業が継続し、補修工事などのアフターサービス事業も堅調に推移した事から、前年度と比べて大幅な増収となった。



■ 営業利益：前年度比 +29億円

高操業を背景とした売上高の増加や、資機材の調達先拡充などの原価低減施策による利益率の向上などにより、前年度に比べて大幅な増益となった。



※ 本業で得られる営業利益は、4年連続の増益を見込む

(単位：億円)

	2024年度 実績	2025年度 見通し	増減
受注高	4,217	3,000	△1,217
売上高	3,151	3,400	+249
営業利益	231	240	+9
経常利益	278	230	△48
親会社株主に帰属する 当期純利益	391	200	△191
フリーCF	758	160	△598
有利子負債	978	950	△28

※ 前提為替レート US\$ = 140円

※ USドル1円の為替変動が営業利益に与える影響はほぼありません

2025年度 セグメント別業績通期見通し

※ 船用推進システム部門の牽引により、全体として増収増益を図る

(単位：億円)

	受注高			売上高			営業利益		
	2024年度 実績	2025年度 見通し	増減	2024年度 実績	2025年度 見通し	増減	2024年度 実績	2025年度 見通し	増減
成長事業推進	460	500	+40	400	400	0	68	60	△8
船用推進システム	2,129	1,200	△929	1,355	1,500	+145	75	90	+15
物流システム	761	600	△161	628	650	+22	60	60	0
周辺サービス	866	700	△166	752	850	+98	△16	30	+46
その他	1	0	△1	16	0	△16	45	0	△45
合計	4,217	3,000	△1,217	3,151	3,400	+249	231	240	+9

※ 成長事業は、デジタル技術開発を切り口として、ドローン点検・船体汚損管理を始めとした
当社第三の柱「保守・メンテナンスビジネス」の拡大を目指す

● 既存産業機械製品の付加価値向上



高圧水素圧縮機



高炉送風機、炉頂圧回収タービン



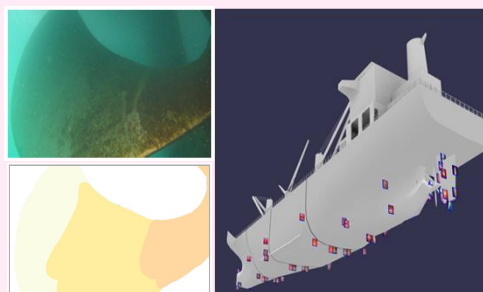
回転乾燥機

保守・メンテナンスビジネス拡大

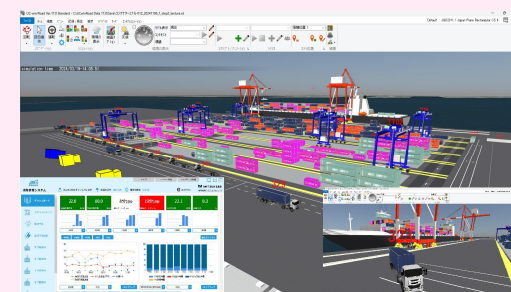
● デジタル技術高度化が下支えする新事業



ドローン点検サービス
「ドローンスナップ」



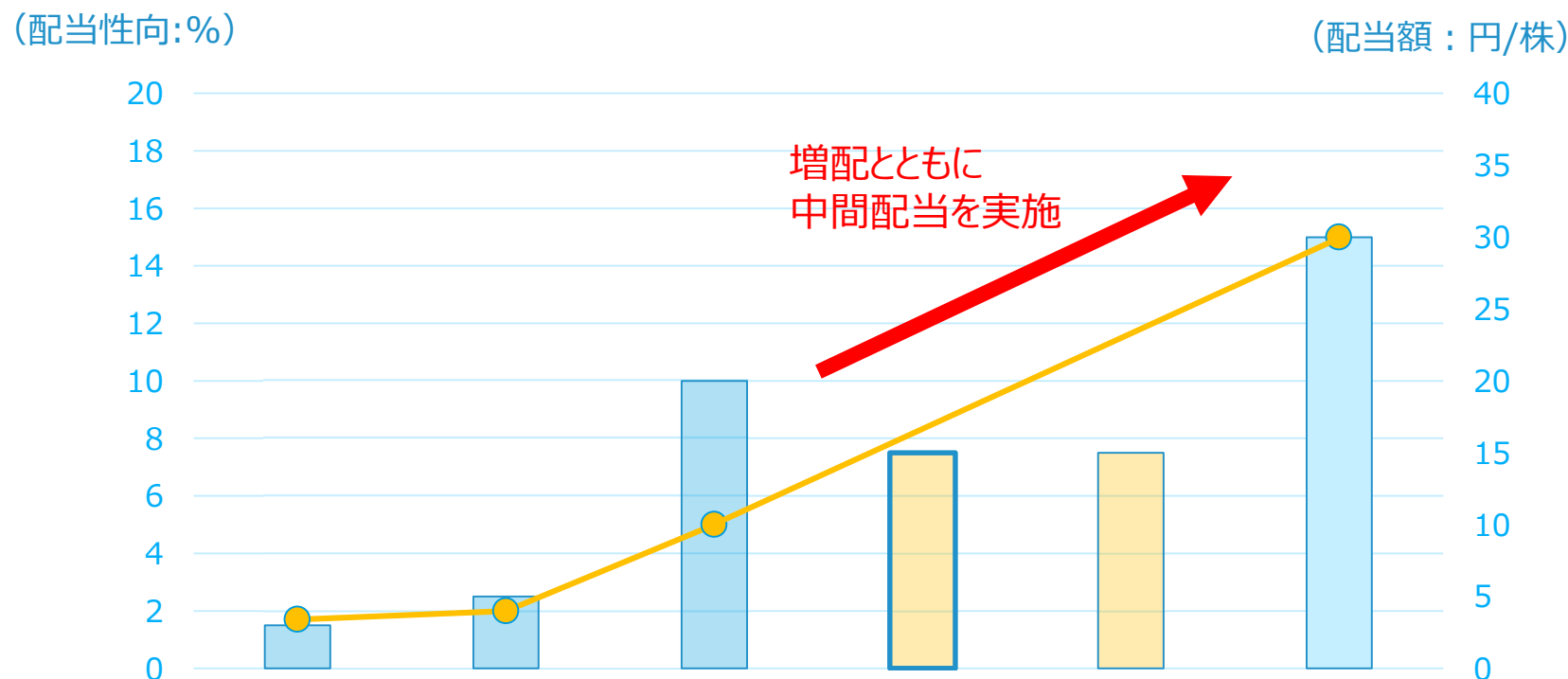
船体汚損管理サービス
「FALCONS」



港湾デジタル
ソリューション

デジタル技術高度化により保守・メンテナンスビジネスを拡大・強化し、人口縮小社会の課題解決へ貢献

※ 2026年3月期において、32年ぶりに中間配当を復活



株主の皆様に長期間投資いただけるよう株主還元を強化

※ 持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、株主の理解と支援が不可欠である
ことから、長期的な信頼関係を構築していくために、今後とも様々な施策を実施して行く

✓ 機関投資家との対話件数が増加

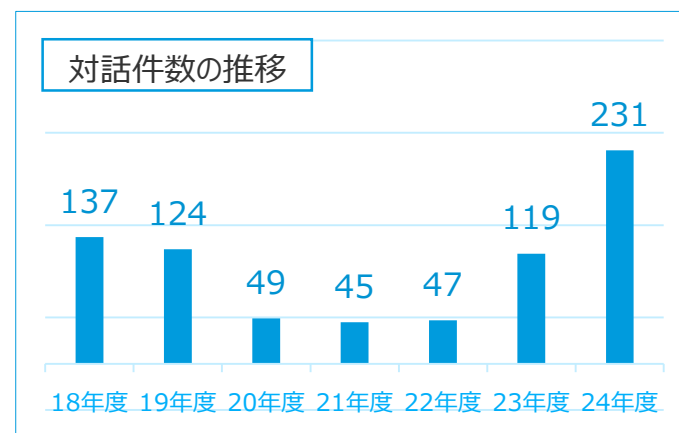
- ・ 24年度は23年度に比べて約 2 倍の投資家と面談
- ➡ 当社に対する関心と期待が向上しており、今後とも情報開示のタイミングや内容の充実を図る

✓ 個人投資家向け事業説明会を開催

- ・ 24年度に 3 回開催（延べ参加人数500名超）
- ➡ 個人投資家を企業成長の重要なパートナーと位置づけ、幅広く情報を共有

✓ 個人株主向けアンケートを実施

- ・ 一定数以上の株式を保有する株主に対して、要望や意見を確認
- ➡ 分かりやすい情報開示を求める声が多く寄せられ、今後とも必要とされる情報をタイムリーに提供できるよう改善して行く

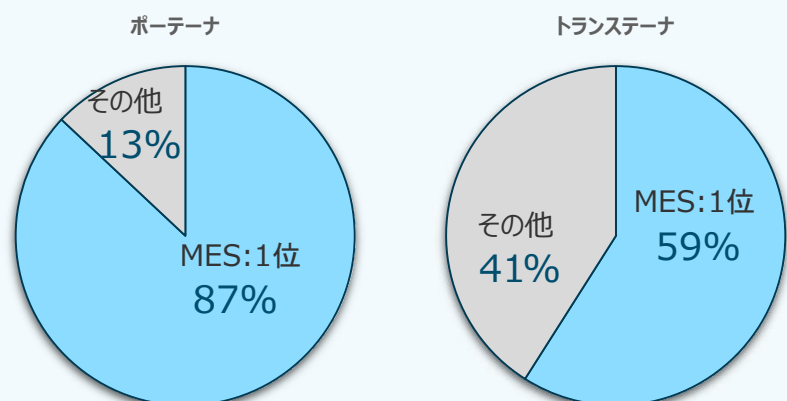


※ 市場の需要に応える設備投資を着実に実施

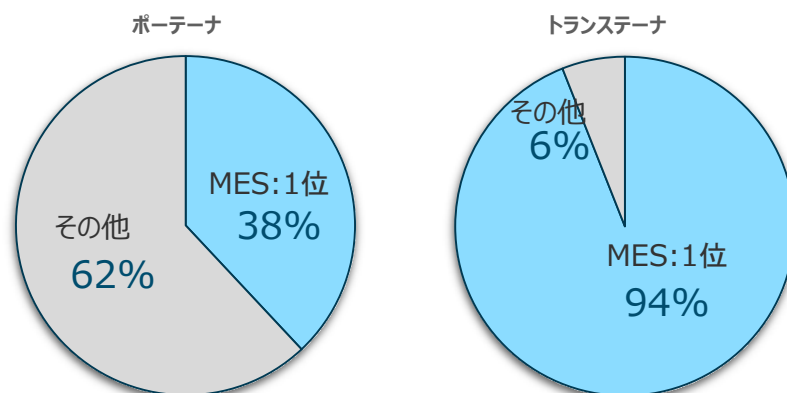
	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 見通し
設備投資額 (億円)	72	96	99
研究開発費 (億円)	20	15	21
連結従業員数 (人)	5,952	5,966	-

※ 24年度は国内シェア 1 位を維持、今後世界シェアの向上を目指す

国内シェア

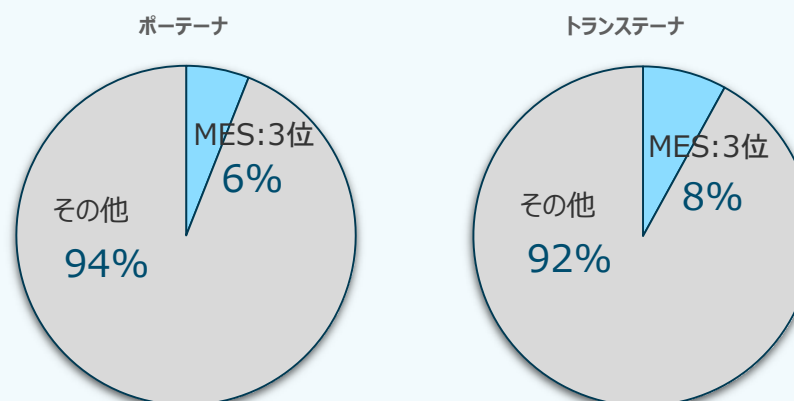


2024年4月～2025年3月 (受注ベース)

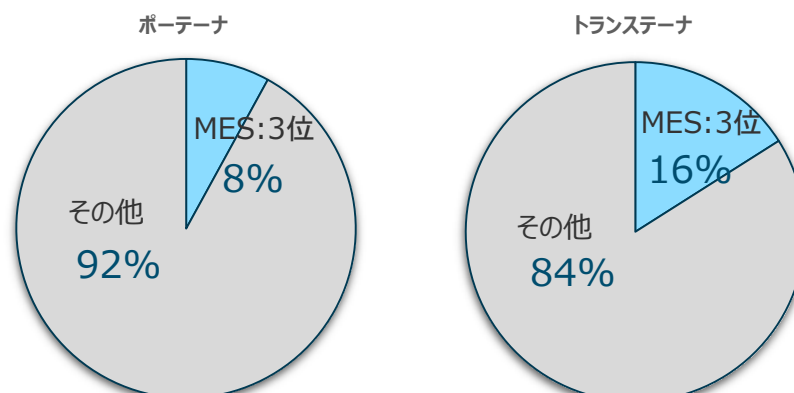


2023年4月～2024年3月 (受注ベース)

世界シェア



2024年1月～12月 (納入ベース)



2023年1月～12月 (納入ベース)

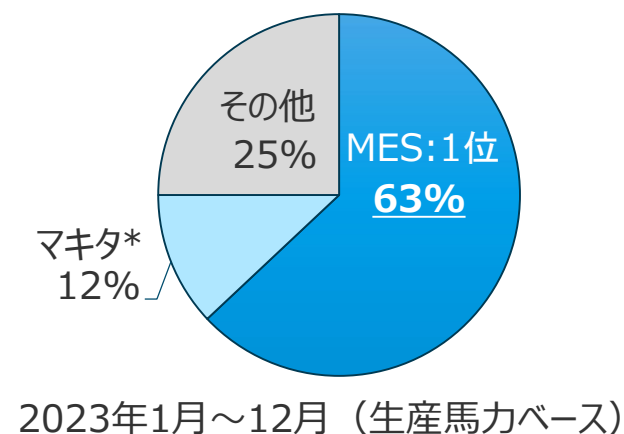
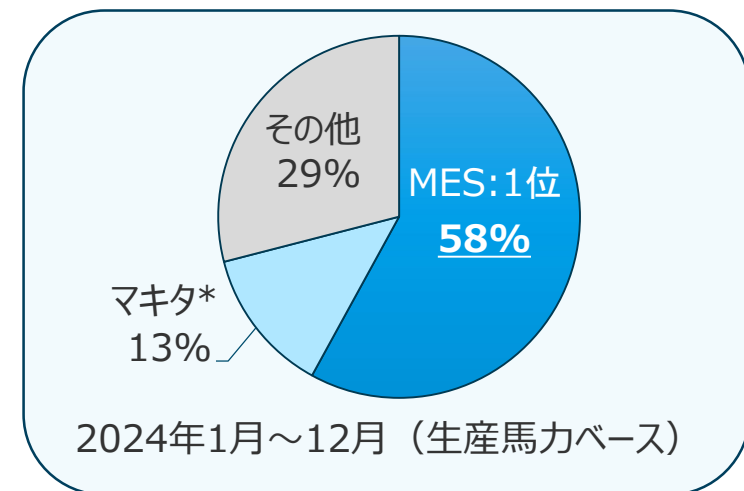
Source: World Cargo News

※ 生産設備の増強を計画的に推進するなか、国内シェア 1 位を維持

＜受注・売上・受注残・生産実績の推移＞

	2023年度		2024年度		2025年度見通し	
	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)
受注	165	359	175	477	—	—
売上	154	310	141	294	—	—
受注残	120	231	154	415	—	—
生産実績	155	316	131	276	146	316

＜国内シェア＞

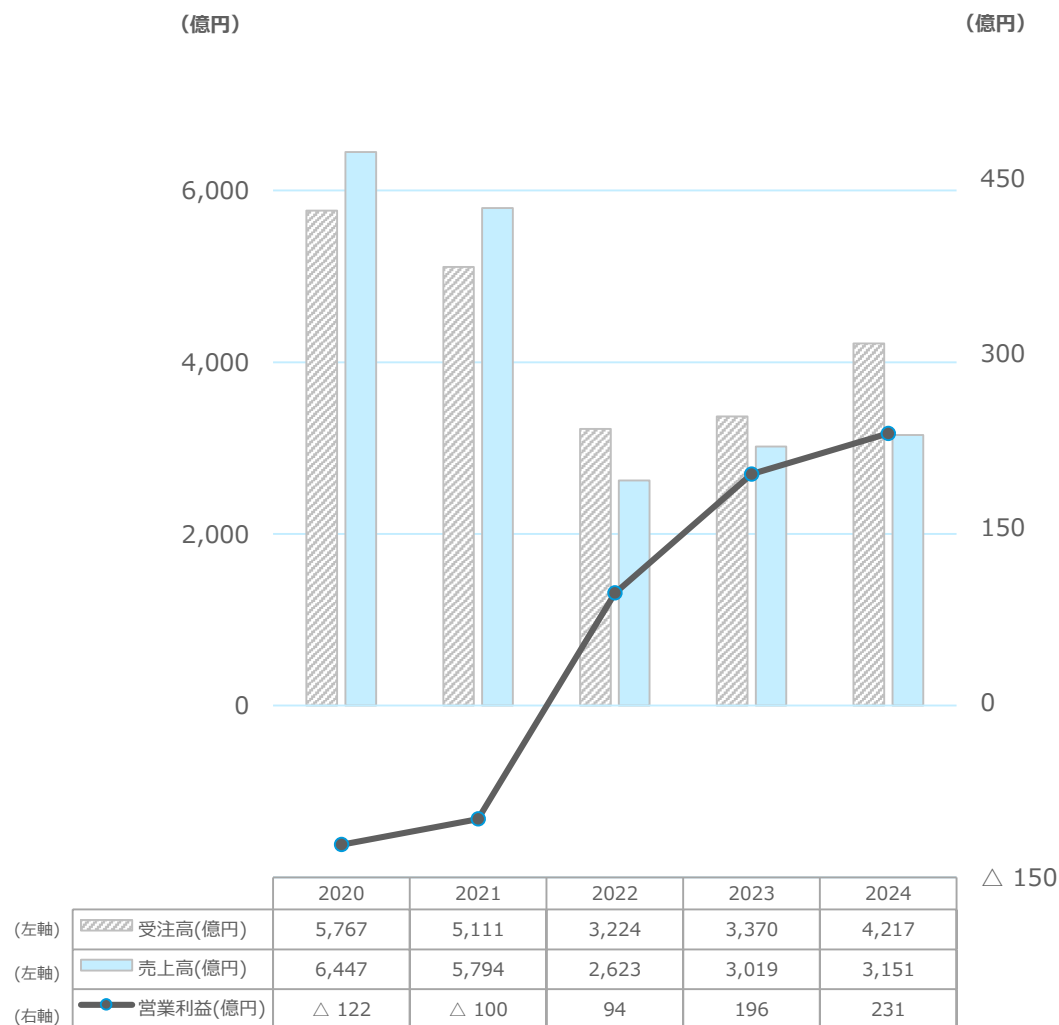


*マキタは当社サブライセンシー

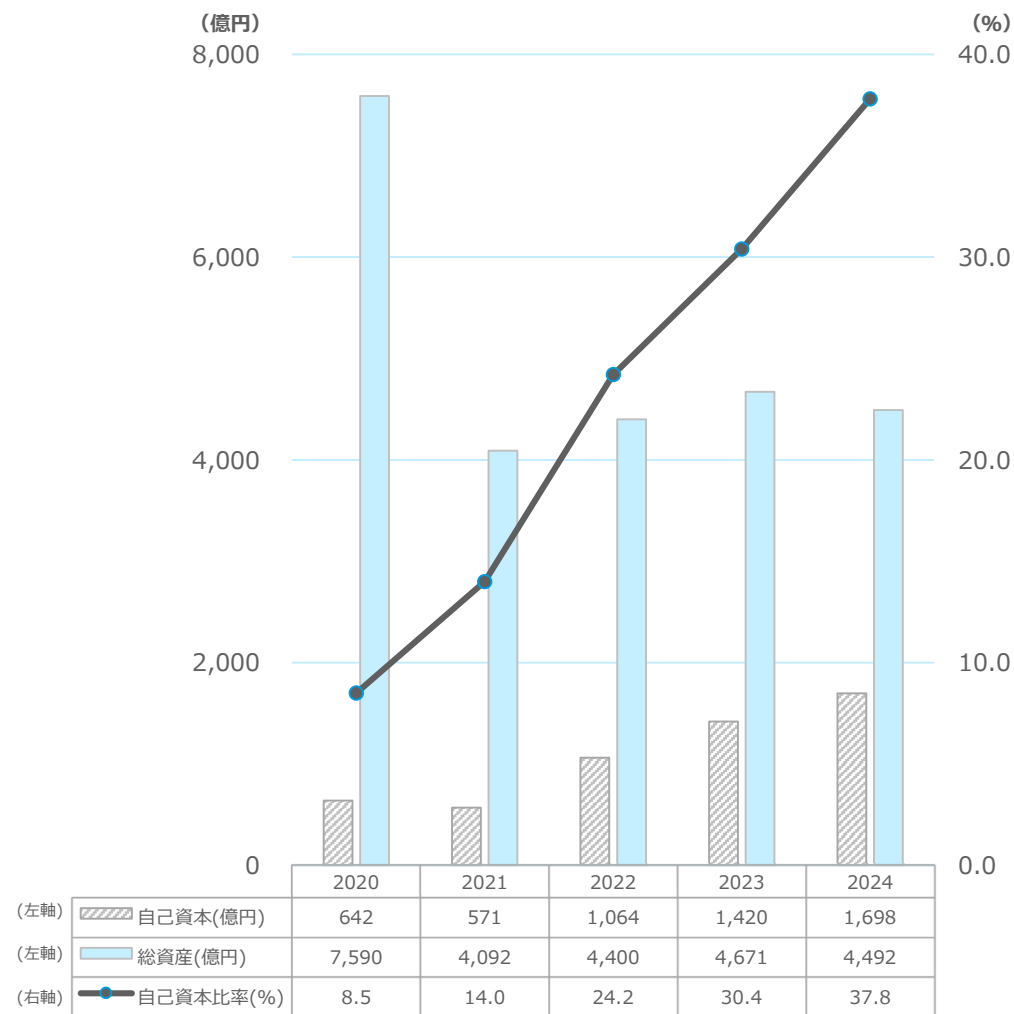
Source: KPデータ（低速2ストロークエンジン）

※ 利益の積み上げにより自己資本比率が着実な上昇を示し、財務健全性が向上

＜受注高・売上高・営業利益の推移＞



＜自己資本・総資産・自己資本比率の推移＞

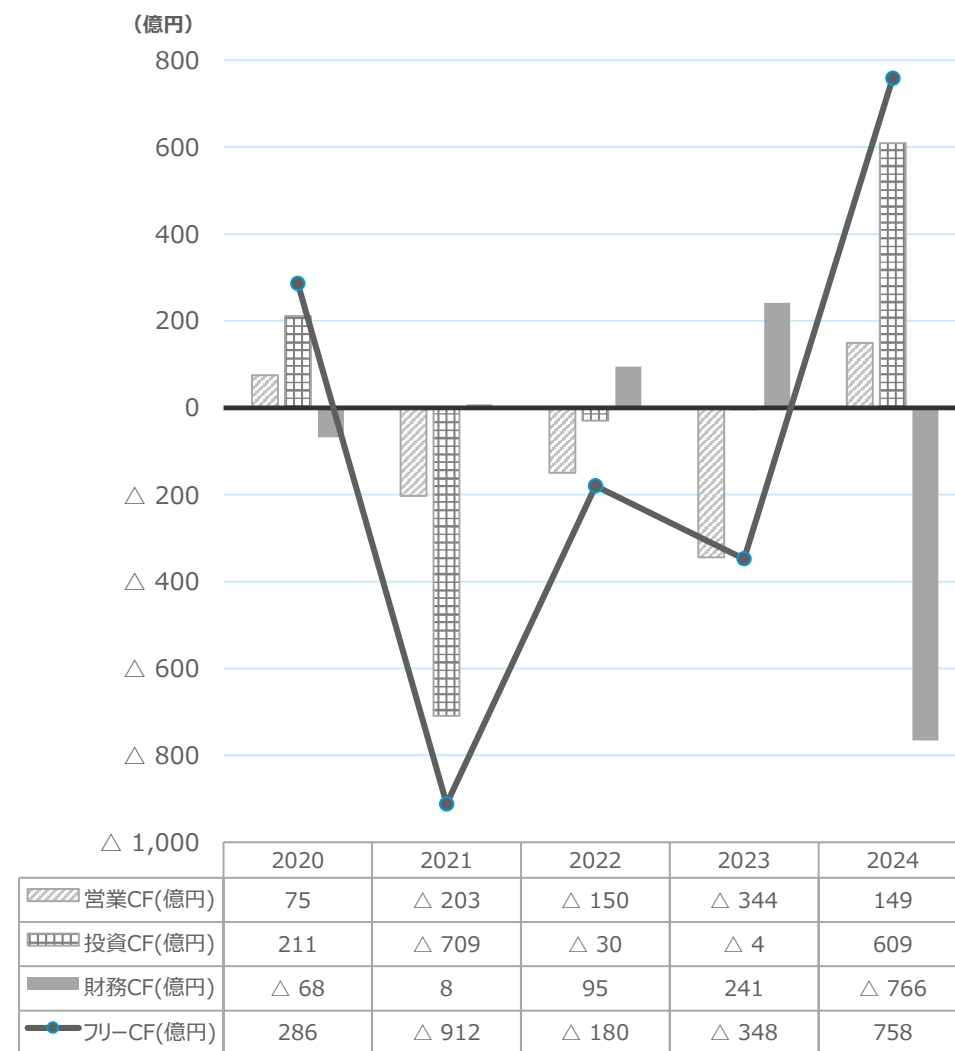


※ 財務体質の改善により、D/Eレシオが0.6倍まで回復

＜有利子負債・自己資本・DEレシオの推移＞



＜キャッシュフローの推移＞





MITSUMI E&S

Engineering & Services for Evolution & Sustainability

本資料のうち、当社の業績見通し、目標、計画、戦略等には将来に関する記述が含まれております。これらは現時点で把握可能な情報に基づき当社が合理的に判断した見通しであり、既知、未知のリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、将来における当社の実際の業績または展開が大きく異なる可能性があります。